

総合政策・企画課長
行政改革推進課長
財政・財務課長 殿
総務課長
議会事務局長

新規講座

日経東発第60012462号
2019年3月1日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内) / 自治体経営・政策・戦略・企画講座

エビデンスと対話に基づく総合計画策定の実践

<2019年6月10日(月)・11日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

人口減少・超高齢社会が極端に進む中、地方自治体は様々な主体と連携をとりながら、様々な課題を一つ一つ解決していくことが求められています。そこで求められるのは、問題を解決したという「成果」を見える化していくことが大事になります。

本講座では、総合計画を策定する上で、EBPM(証拠に基づいた政策形成)において、エビデンスについてどのように考え、どのように活用していくかを中心にすえます。そして、エビデンスを柱として、住民・企業・団体とどのようにして対話をしていくかなど、形式・内容・手法などを習得していただきます。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

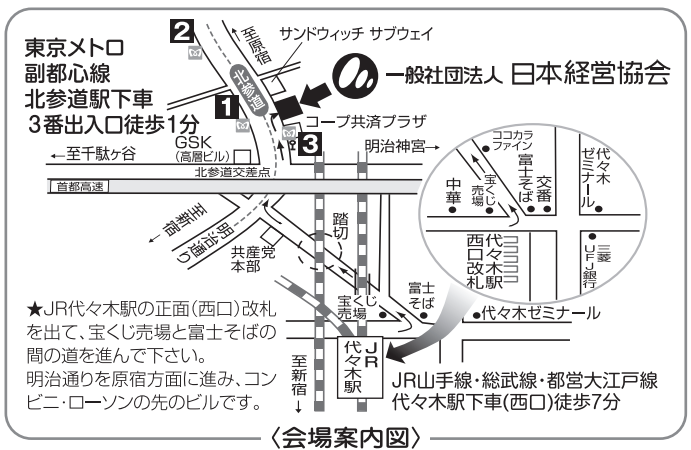
記

日 時：2019年6月10日(月) 13:00～17:00 (12:00から受付)
6月11日(火) 10:00～16:00

講 師：NOMA 専任コンサルタント 政策プランナー
ほそかわ しげのり 細川 甚孝氏

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

参加料：会員(1名) 29,000円
(負担金) 消費税 2,320円 } 31,320円
一般(1名) 32,000円
消費税 2,560円 } 34,560円



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。
- 入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
- キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。
- その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

▶プログラム◀

1. 総合計画を取り巻く状況の変化

- (1) 少子高齢化から少産多死化へ
 - (2) 創生戦略におけるKPI概念の登場
 - (3) E B P M (証拠に基づいた政策形成) の登場と必要性
 - (4) これからの総合計画に求められる姿
- ◆ミニワークショップ

2. 総合計画策定の上でのエビデンスのあり方～PDCAからCAPDへ～

- (1) インプット・アウトプット・アウトカム概念
 - (2) 3E概念に基づくインプット・アウトプット・アウトカムの測定
 - (3) 計画に関するリスク概念の整理～バッドエンド・ハッピーエンド～
 - (4) 企画-調査-実験-実施サイクルによる計画策定のあり方
- ◆ミニワークショップ

3. エビデンスと対話の組み合わせによる課題解決へ有効性の高い計画

- (1) エビデンスに基づく協働の必要性
 - (2) 政策デザインの考え方～誰が実施を担うのか?
 - (3) プレーヤーからパートナーへ～対話の仕方
 - (4) エビデンスと対話を組み合わせた計画づくり
- ◆ミニワークショップ

4. 総合演習

講師紹介

細川 甚孝(ほそかわしげのり)氏 NOMA 専任コンサルタント 政策プランナー
大学卒業後、官公庁の施策立案に関する調査・研究を主とし活動し、総合計画や行政改革、行政評価手法の策定等に尽力する。その他、官公庁を中心とした地域活性化(農業振興・地域ブランド形成・コミュニティビジネス・観光戦略)や教育・産業振興(教育計画・生涯学習推進計画)なども企画から実際の策定(工程管理含む)を担当するなど、行政経営・地域活性化を専門としたコンサルタントとして活躍。その間、研修講師としても制度浸透等のために活躍し、現在は、政策プランナーとして全国にて各種指導を行っている。

特記事項

当日は、各自治体における
①総合計画②総合戦略③行政評価の資料をご持参ください。
(各自資料としてお持ちいただくもので、配付するためではございません。)

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60012462 『エビデンスと対話に基づく総合計画策定の実践』参加申込書

2019/10～11

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年 ヶ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年 ヶ月	<通信欄>
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年 ヶ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)